



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,026	6.8	84	△12.9	90	△10.9	61	△8.2
28年3月期第1四半期	961	5.5	96	35.9	101	23.8	67	29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.09	—
28年3月期第1四半期	26.23	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,664	4,845	85.5
28年3月期	5,939	4,919	82.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,845百万円 28年3月期 4,919百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	1.3	230	△18.6	240	△17.7	170	△12.2	66.41
通期	4,600	△0.3	600	△6.5	620	△6.1	420	△5.9	164.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,560,000 株	28年3月期	2,560,000 株
29年3月期1Q	255 株	28年3月期	255 株
29年3月期1Q	2,559,745 株	28年3月期1Q	2,559,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成28年4月と5月の月別売上高は前年同月比で増加しており、IT需要は全体的には堅調と推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者からの需要が回復し、モバイル分野や車両自動走行を中心とした宇宙先端分野が増加するなど需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「既存の分野で業績を支え、成長分野に投資して継続的な成長を目指す」を実践し増収となりましたが、外注費が増加し減益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発やモバイル決済端末の開発が増加し、売上高は386百万円(前年同期比22.7%増)となりました。インターネットBFは、民間企業向けの開発案件が前期並みを維持し、売上高は233百万円(同0.2%増)となりました。社会基盤システムBFは、放送分野は堅調でしたが、医療分野の開発案件が減少し、売上高は255百万円(同14.2%減)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究案件の開発が増加し、売上高は150百万円(同31.1%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBFと宇宙先端システムBFが上昇し、その他BFが低下しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,026百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益84百万円(同12.9%減)、経常利益90百万円(同10.9%減)、四半期純利益61百万円(同8.2%減)となりました。

#### ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	315,007	32.8	386,649	37.7
インターネット	233,122	24.3	233,534	22.8
社会基盤システム	298,284	31.0	255,824	24.9
宇宙先端システム	114,598	11.9	150,261	14.6
計	961,013	100.0	1,026,270	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	290,239	97.5	261,808	145.8
インターネット	203,024	71.2	182,170	78.1
社会基盤システム	231,706	121.0	446,011	87.1
宇宙先端システム	185,475	150.0	191,183	100.2
計	910,446	101.4	1,081,174	96.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間よりモバイルネットワークBFとワイヤレスBFを統合し、名称をモバイルネットワークBFとしております。また、ソリューションビジネスは売上高が少額であることから各BFに含めております。なお前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のBFに組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ275百万円減少し、5,664百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加495百万円、受取手形及び売掛金の減少747百万円などによる流動資産の減少278百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ200百万円減少し、819百万円となりました。これは主に、買掛金の減少174百万円、未払法人税等の減少123百万円、短期借入金の増加123百万円、賞与引当金の減少115百万円などによる流動負債の減少201百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ74百万円減少し、4,845百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.8%から85.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は計画通りに推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,574,413	3,070,162
受取手形及び売掛金	1,822,990	1,075,540
その他	133,650	107,114
流動資産合計	4,531,053	4,252,817
固定資産		
有形固定資産	52,432	50,586
無形固定資産	13,110	17,302
投資その他の資産		
投資有価証券	748,068	743,701
その他	594,645	599,724
投資その他の資産合計	1,342,713	1,343,425
固定資産合計	1,408,256	1,411,315
資産合計	5,939,310	5,664,132
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,468	99,721
短期借入金	36,000	159,000
未払法人税等	133,265	9,761
賞与引当金	225,000	110,000
役員賞与引当金	5,620	—
その他	219,643	313,689
流動負債合計	893,997	692,172
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,334	79,209
資産除去債務	13,382	13,427
その他	34,688	34,277
固定負債合計	125,405	126,913
負債合計	1,019,403	819,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,865,287	3,793,841
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,929,635	4,858,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,728	△13,143
評価・換算差額等合計	△9,728	△13,143
純資産合計	4,919,907	4,845,045
負債純資産合計	5,939,310	5,664,132

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	961,013	1,026,270
売上原価	732,363	769,165
売上総利益	228,649	257,104
販売費及び一般管理費	131,930	172,895
営業利益	96,719	84,209
営業外収益		
受取利息	1,327	1,380
受取配当金	445	456
不動産賃貸料	841	1,055
受取出向料	2,167	3,800
その他	653	682
営業外収益合計	5,435	7,375
営業外費用		
支払利息	164	149
不動産賃貸費用	255	266
為替差損	—	539
営業外費用合計	420	955
経常利益	101,734	90,628
税引前四半期純利益	101,734	90,628
法人税、住民税及び事業税	883	945
法人税等調整額	33,705	28,023
法人税等合計	34,588	28,968
四半期純利益	67,146	61,659

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。